

消滅可能性都市への対策



浜崎 義昭
議員

浜崎 日本創成会議が発表した2040年までに半数近くの自治体が「消滅可能性の危機にある」とし、本市も「消滅可能性都市」に入っている。天草市の取り組み対応は。

総合政策部長 あまくさ創生実践会議を設置し、官民挙げて人口減を食い止める。

要望 日本創成会議が公表した、人口が半減するから自治体が消滅すると言っているのはかなり飛躍した議論。天草市は、「天草宝島」をうたっている。個性的な地域や産業を創っていくためには、地域にどのような地域資源、「宝物」があるかという事を、地域の経済主体の実態と要求を調査する事で、中小企業・業者とともに施策を展開する仕組みをつくり上げていくよう要望する。

【大型クルーズ船舶の受け入れと架橋について】

浜崎 観光船業大手は「将来的に、八代港に年間50回以上の寄港も予定している」と発言。八代市は、「どれだけ受け入れられるか分からない」と言い、観光船業者は、「熊本城や阿蘇、天草など観光資源が豊富な魅力」と言っている。今後、世界遺産登録を控えている天草の集客の大きな力になると思うが、海か

らの流動人口の受け入れを行うことは考えていないか。大型船舶が安心して着岸し、避難場所としても利用できる大型バースに着手することはできないか。

建設部長 莫大な予算が掛かるため、県において整備計画はない。

浜崎 世界遺産が登録されたら、黙っていても交流人口が増えるのも思っているのか。クルーズ船は、牛深を通らないと八代港には行けない。三県架橋にはどのくらいの予算がかかるのか。豪華客船の水面からの高さは、最高で70メートルと発表。三県架橋の規模はどのくらいか。

建設部長 三県架橋予算約800億、三県架橋の高さ45メートル。

【市営住宅の量替について】

浜崎 政策住宅とは。政策住宅の量替は、どうするのか。市営住宅を市の管理から外し、指定管理制度を導入、市民の利益になるのか。

建設部長 政策住宅・解体を行うまで空き家として管理する物件。畳屋さんが現金を預かる。入居が必要に時に畳替えを行う。不必要になった場合、畳屋さんから関係者に返還する。指定管理・市民へのサービス向上を努力する。

不妊治療・出産について



柴田 誠
議員

柴田 不妊治療には特定不妊治療や一般不妊治療があるが一般不妊治療（タイミング療法・薬物療法・手術療法・人工授精）があるが一般不妊治療費助成はできないのか。

健康増進課長 一般不妊治療については、市内の医療機関で、保険適用でほとんど受診できると聞いているが、一部に保険適用外の治療などもあるので一般不妊治療への助成については、保険適用外の治療について、平成28年度から実施する。

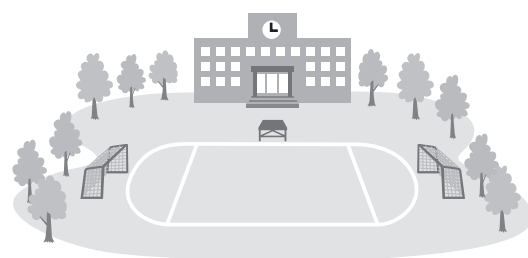
柴田 不育症（流産・死産を繰り返すこと）不育治療費の補助はできないのか。

健康増進課長 平成26年度の妊婦健診受診者の0・3%の方が何らかの原因で流産しているが、そのうち不育治療の対象となる方はいない。一般的に保険適用での治療が可能であるので助成については考えていない。

【体育館・グラウンド 活用について】

柴田 統廃合され使用していない学校や地元民宿等を利用し合宿等の誘致計画や継続性のあるイベント計画はないのか。

地域振興部長 平成18年度から大会誘致促進事業として天草市内の宿泊施設に延べ25人以上の宿泊を伴う大会や合宿をされた場合は経費の一部を補助している。今年度からのスポーツ大会誘致補助金制度を活用し大会誘致の交渉を行っている。今後も各種大会誘致を推進していく。



若者への住宅政策・無医地区への出張診療・世界遺産への準備について



池田 裕之
議員

【住宅政策について】

池田 故郷へ帰り就職、地元に住居を求めている市営住宅の入居要件に合わずアパートの充実した本渡地区へ居住する。地域の人口減少が進む中、地元で暮らしたい若者を応援する若者支援住宅の設置を。空き家バンクは島外の定住希望者のみを対象としている。定住促進奨励金、貸し手への空き家活用事業補助金を帰郷する若者へ該当させアパートの無い地域での空き家の有効活用を図ってほしい。

建設部長 市営住宅は国の制度であり入居要件の変更は難しい。若者への住宅政策は別途考えたい。

【出張診療について】

池田 『天草市過疎地域自立促進計画』の中に「民間の医療機関との連携や巡回診療・患者輸送等による市内の医療格差の解消を図る」とある。巡回診療について具体的に検討した経緯はあるのか。過疎地の高齢者の多い地域への出向く診療を考えるべきではないか。そのことが地域医療に興味ある医

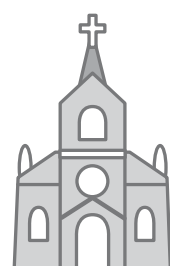
師の確保への一助とならないか。

病院事業部長 巡回診療については、検討したことはない。出向く診療もできない。

【世界遺産登録への準備について】

池田 世界遺産登録が一年後の可能性が出てきた。崎津地区への来訪者が増加する中、観光マナーの周知と住民とのトラブル防止に地域との十分な協議が必要。記念シールや統一包装紙などの作成で天草の連帯感や共同意識の醸成に努めるべき。河浦まちづくり計画が策定された。市としてどのように連携して取り組むのか。

観光文化部長 観光マナー・ガイド養成・道の駅の概要など地元と充分協議して取り組む。まちづくり計画には積極的に支援する。



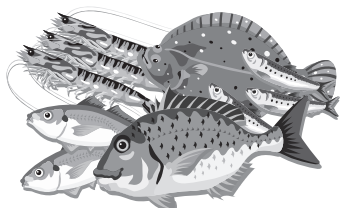
水産振興について・本庁舎建設について建設工事及び建設工事に係る業務委託入札参加者格付けについて



西村 尚武
議員

【西村】水産振興について。

経済部長 本市は有明海、八代海、天草灘といった特徴ある3つの海に囲まれ一年を通して四季折々新鮮な魚介類が水揚げされている。天草漁協でもブランド化に向けて様々な取り組みを行っている。市としても漁協や県など関係者一体となってブランド化を進めて行く。首都圏等の小売業、飲食店との商談招致で天草魚介類の販路開拓を進めるなど、漁業者の所得向上を目指した様々な施策を展開しながら水産業の振興を図りたい。



している。㎡単価35万円程度で建設する事は厳しい状況である。今後、プロポーザルの2次審査において選定される設計者と共に基本設計の段階から建設コスト等を常に念頭に置き、社会経済情勢の動向にも注視しながら事業を進めて行きたい。

西村 建設工事及び建設工事に係る業務委託入札参加者格付けについて。

副市長 天草市に独自の格付け基準はなく、地域の実情を踏まえた評価、格付けになっていない。また、法律である品格法により発注者は、公共工事の品質確保と、その担い手の中長期的な育成、確保に配慮することが求められている。格付けの実施により建設業の健全な発展を促す。

